

平成 2 1 年度
事業報告書

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

E C O M

次世代電子商取引推進協議会

総 括

(1)総会・理事会・企画部会の開催

定時総会（平成 21 年 5 月 28 日）、解散総会（平成 22 年 3 月 26 日）を開催したほか、理事会 3 回、企画部会 5 回を開催した。

- ・ 第 1 回理事会（平成 21 年 5 月 28 日）では、平成 20 年度の事業報告、収支決算および会則改定について審議するとともに、同日引き続き開催された定時総会において、同会則改定、平成 20 年度役員の選任について審議を行った。
- ・ 第 2 回理事会（平成 21 年 12 月 11 日）では、ECOM の平成 21 年度をもつての解散と解散後の事業活動の方針について審議を行い、その議決に基づく「平成 21 年度をもつての ECOM の解散と解散後の事業継承方針の提案について（平成 21 年 12 月 11 日付け）」を ECOM 会員にお知らせした。
- ・ 第 3 回理事会（平成 22 年 3 月 26 日）では、当協議会の解散、解散後の ECOM 残余財産に係る清算人の選任、残余財産の取扱いに関する議案について審議を行い、同日引き続き開催された解散総会において、第 3 回理事会と同様の議案を審議の上、ECOM の平成 21 年度（平成 22 年 3 月 31 日）をもつての解散が決定された。

(2)ワーキンググループ等の活動

近未来バリューチェーン整備に関する「スマートハウス整備 WG」、「近未来バリューチェーン基盤整備 WG」、ビジネスインフラ整備に関する「ビジネスインフラ整備委員会」、「取引データ品質管理 WG」、安全・安心 EC 環境整備に関する「個人情報保護 WG」、「情報セキュリティ WG」、「電子署名普及 WG」のワーキンググループ（委員会）を設置し、会員企業等から延べ約 150 名、有識者約 70 名の参加を得て、各分野について調査研究、検討を行い、課題解決の方策、ガイドライン、標準化案、提言等として成果を取りまとめた。

(3)国際連携活動

EC に関する韓国との連携を図るため、日韓相互に開催する「日韓デジタルエコノミー推進協議会」について、韓国電子商取引協会（KOEB）と連携し、平成 21 年度は、日本・金沢において開催（平成 21 年 12 月 16 日）した。また、同協議会活動の一環で「同協議会フォーラム」を東京で開催（平成 21 年 7 月 17 日）し、同時に、日韓の電子署名認証の専門家による「電子署名／認証専門家会議」を行った。

また、調査事業として「海外における EC 推進状況調査」を実施し、報告書に取りまとめたほか、研究員（中国商務部研究院）、訪問団（フィリピン、タイ）等の受け入れを行った。

(4)情報交流・普及広報活動

情報交流会を 2 回開催し（延べ 125 名の参加）会員間や政府機関等との忌憚のない意見交換を行う共に、上記の活動成果を広く普及・広報するため、ECOM セミナーの開催（6 回、延べ 404 名の参加）、ECOM News の発行（隔月 6 回発行）、ECOM Journal 2010 の発行（平成 22 年 5 月発行予定）、ECOM Web Site による情報発信などを行った。

目 次

1. 総会／理事会の開催 -----	1
1.1 総 会 -----	1
1.2 理事会 -----	1
2. 企画部会の開催 -----	3
3. 分野別調査研究活動	
【近未来バリューチェーン整備グループ】	
3.1-1 スマートハウス整備 WG -----	4
3.1-2 近未来バリューチェーン基盤整備 WG -----	6
【ビジネスインフラ整備グループ】	
3.2-1 ビジネスインフラ整備委員会 -----	8
3.2-2 取引データ品質管理 WG -----	10
【安全・安心EC環境整備グループ】	
3.3-1 個人情報保護 WG -----	12
3.3-2 情報セキュリティ WG -----	12
3.3-3 電子署名普及 WG -----	14
4. 横断的事業活動	
4.1 国際連携 -----	16
4.2 情報交流・普及広報 -----	17

1 . 総会／理事会の開催

1.1 総 会

(1)定時総会

開催日： 平成 21 年 5 月 28 日（木）

場 所： T E P I A 4 階 「T E P I Aホール」

議 案： 第 1 号議案 会則改定について

第 2 号議案 役員の選任

報告事項： 1. 平成 20 年度事業報告、平成 20 年度収支決算

2. 平成 21 年度事業計画、平成 21 年度収支予算

(2)解散総会

開催日： 平成 22 年 3 月 26 日（金）

場 所： 如水会館 2 階 「スターホール」

議 案： 第 1 号議案 次世代電子商取引推進協議会の解散について

第 2 号議案 代表清算人および清算人の選任について

第 3 号議案 残余財産の取扱いについて

報告事項： 1. 平成 21 年度事業報告概要、平成 21 年度収支決算見込み

2. ECOM の成果を踏まえた今後の活動について

1.2 理事会

(1)第1回理事会

開催日： 平成 21 年 5 月 28 日（木）

場 所： T E P I A 地下 1 階 「A会議室」

議 案： 第 1 号議案 平成 20 年度事業報告（案）について

第 2 号議案 平成 20 年度収支決算（案）について

第 3 号議案 会則改定について

(2)第2回理事会

開催日： 平成 21 年 12 月 11 日（金）

場 所： 機械振興会館 地下 2 階 （財）日本情報処理開発協会「第 1 会議室」

議 案： 第 1 号議案 平成 21 年度をもつての ECOM 解散と解散後の事業継承
方針の提案について

(3)第3回理事会

開催日： 平成 22 年 3 月 26 日（金）

場 所： 如水会館 2 階 「ペガサス」

議 案： 第 1 号議案 次世代電子商取引推進協議会の解散について

第 2 号議案 代表清算人および清算人の選任について

第 3 号議案 残余財産の取扱いについて

- 報告事項：1. 平成 21 年度事業報告概要、平成 21 年度収支決算見込み
2. ECOM の成果を踏まえた今後の活動について

2. 企画部会の開催

企画部会は、ECOM 活動の方向性、事業計画(案)、収支予算(案)等、ECOM の基本的事項の企画・検討を行う機関であり、本年度は下表の通り、5 回開催した。

第 1 回の企画部会では、昨年度事業報告および収支決算、会則の改定について審議を行った。第 2 回では、平成 21 年度上期の活動状況の報告を事務局から行ったほか、ECOM の今後のあり方についての検討を開始した。第 3 回では ECOM を解散した場合のこれまでの ECOM 事業の扱いおよび会員各位への周知等の具体的な手続きについて確認した。第 4 回では、理事会（平成 21 年 12 月 11 日）の「平成 21 年度をもつての ECOM の解散と解散後の事業継承方針の提案について」を受けて、解散に必要な具体的手続き、体制について検討、確認を行った。第 5 回では、ECOM の解散に係る審議を行う第 3 回理事会ならびに解散総会に諮る議案等の検討を行った。

（企画部会開催）

期日	議事
平成21年5月21日	第1回企画部会 ・平成 20 年度事業報告について ・平成 20 年度収支決算について ・会則改定について
11月16日	第2回企画部会 ・平成 20 年度上半期の活動状況報告 ・ECOM の今後について
12月8日	第3回企画部会 ・ECOM の解散と事業継承について ・ECOM 会員への通知について
平成22年2月19日	第4回企画部会 ・清算手続きとスケジュール ・残余財産の取り扱いについて ・清算人（代表清算人）について ・フォーラム等の準備状況について
3月15日	第5回企画部会 ・理事会・解散総会の議案について ・理事会・解散総会への報告事項について

3. 分野別調査研究活動

【近未来バリューチェーン整備グループ】

3. 1-1 スマートハウス整備 WG

(1)活動概要

低炭素社会に向けたスマートハウス普及のための検討や家庭内の情報へのアクセスが可能となった際に、情報を活用して CO2 の削減に対するインセンティブを継続的に付与したり、新しい家庭・住民サービスを提供するようなビジネスモデルにつなげることができないか、また、そのためのスキームはどうあるべきかなどの検討を行った。

(2)活動経過

審議を進めるにあたっては、スマートハウス整備 WG（スマートハウス整備委員会）を設置し、全体会議を通じて検討の方向性等を審議するとともに、スマートハウスに係るシステム共通仕様（利用）の検討をサポートするための「インフラ・プラットフォーム SWG」、スマートハウスに係る魅力的なサービスの検討をサポートするための「アプリケーション／サービス SWG」を設置した。また、「CO2 見える化・評価」、「家庭内情報収集仕様」の検討のためのアドホックチームをそれぞれ設置した。

(WG 等開催)

期日	活動内容
平成 21 年 6 月 16 日	事前勉強会
7 月 8 日	第 1 回全体会議
8 月 28 日	第 2 回全体会議
10 月 1 日	第 3 回全体会議
10 月 1 日	第 1 回アプリケーション／サービス SWG
10 月 29 日	第 4 回全体会議
10 月 29 日	第 1 回インフラ・プラットフォーム SWG
11 月 26 日	第 5 回全体会議
11 月 26 日	第 2 回アプリケーション／サービス SWG
12 月 17 日	第 6 回全体会議
12 月 22 日	第 2 回インフラ・プラットフォーム SWG
平成 22 年 1 月 14 日	臨時全体会議
1 月 18 日	第 1 回アドホックチーム 1 「CO2 見える化・評価」
1 月 19 日	第 1 回アドホックチーム 2 「家庭内情報収集仕様」
1 月 22 日	第 2 回アドホックチーム 1 「CO2 見える化・評価」
1 月 28 日	第 7 回全体会議
1 月 28 日	第 2 回アドホックチーム 2 「家庭内情報収集仕様」
2 月 1 日	第 3 回アドホックチーム 1 「CO2 見える化・評価」
2 月 25 日	第 8 回全体会議
2 月 25 日	第 3 回インフラ・プラットフォーム SWG

2月25日	第4回アドホックチーム1「CO2見える化・評価」
3月9日	第5回アドホックチーム1「CO2見える化・評価」
3月11日	第9回全体会議

(3)活動成果

スマートハウスが接続する情報系インフラは、さまざまな業種が相乗りするインフラとなることから、この検討にあたって、ハウスメーカー、家電メーカー、エネルギー事業者、エネルギー機器メーカー、ITベンダー、通信プロバイダ、自治体などさまざまな業種の主要事業者等から、幅広く意見を吸収し、以下のような取りまとめを行った。

① 主な論点

・インセンティブのあり方

「CO2削減に対するインセンティブはどうあるべきか」に関して、メンバーの意見として、CO2見える化・評価を共通基盤として整備すべきとの意見が大多数であった。

・ベースデザイン

ベースデザインについては、単にCO2が削減できるだけでなく継続的に低減が図られることが必要であり、それには、コストが抑えられること、生活者自身の快適性が損なわれないこと、システムへのインパクトが小さいことも含めた、4つの評価軸のすべてが満たされる必要があることが見えてきた。

・システムの考え方

情報集積・提供者は、ホームサーバからのデータ収集や、ホームサーバを経由して家電などのデバイス制御を中継することに加えて、収集したデータをサービスプロバイダの期待する形への加工や、それらのデータを利活用するためのフレームワーク提供を行うことで、サービスプロバイダが家庭内でのエネルギーマネジメントを含め多様なサービスに容易に参入できるような環境を提供する。サービスアプリケーションは、ホームサーバ上と、情報集積・提供者、サービスプロバイダの各所で動作することが可能である。ビジネスケースによっては、ホームサーバとサービスプロバイダが直接連携する形態も考えられる。

・サービス

スマートハウスは、情報系インフラに接続されることで、シティ／コミュニティへつながることが可能となる。インターフェースなどの仕様を共通化することで、各種サービスや制御を容易に実現できるようになる。

② やるべきことの第一歩

スマートハウスを普及するための「はじめの1歩」として、家庭エネルギー情報を計測し、家庭に対してCO2削減の方向性を示す共通ルールを決めていく必要がある。

スマートハウスからの家庭エネルギー情報は、低炭素社会を実現していく上で、エネルギーを賢く使うために利用される、価値ある情報である。サービス事業者と生活者をダイレクトにつなぐ、「情報×エネルギーの双方ネットワーク」が整備されることにより、多様なサービスが出現し、生活者がどんどん賢くなり、さらに情報をリクエストしたり、サービスを求めたりできるようになる。スマートハウスの普及には、このような情報系インフラを生活者目線で捉え、家庭エネルギー情報を利活用することによって生み出されるサービスのみならず、複数のサービス企業が連携するためのスキーム、

生活者に意識させないセキュリティなどを検討していくことが期待される。

報告書：スマートハウス整備 WG 活動報告書

3. 1-2 近未来バリューチェーン基盤整備 WG

(1)活動概要

次世代の電子情報流通基盤の確立を目指し、情報流通のあり方、ビジネスモデル、具体的なアプリケーションという3つの視点で検討を実施した。具体的には、情報流通を核とした新たなビジネスモデルの検討として、①情報流通のあり方をテーマとし、行動履歴や購買履歴などの情報を銀行のように預かり、個人のコントロールの下でそれらを利用するコンセプトの提示、②情報利活用のビジネスモデルをテーマとし、収集した情報を解析し、予定や未来の行動をサポートするサービスの模索、③具体的なアプリケーションをテーマとし、PI(Place Identifier)の技術を応用した、流通分野における位置情報を活用したトレーサビリティ確保のしくみの検討を行った。

(2)活動経過

情報銀行 TF、ビジネス天気予報 TF、動産担保融資 TF という3つのタスクフォースを組織し、情報流通を核とした新たなビジネスモデルの検討を行った。情報銀行 TF では、行動履歴や購買履歴などの情報を銀行のように預り、個人のコントロールの下でそれらを利用するコンセプトを提示した。ビジネス天気予報 TF では、収集した情報を解析し、予定や未来の行動をサポートするサービスを模索した。動産担保融資 TF では、PI の技術を応用し、流通分野における位置情報を活用したトレーサビリティ確保のしくみを検討した。

(WG 等開催)

期日	活動内容
平成 21 年 7 月 10 日	第 1 回近未来バリューチェーン基盤整備 WG
7 月 22 日	第 1 回動産担保融資 TF
8 月 6 日	第 2 回動産担保融資 TF
8 月 20 日	第 1 回情報銀行 TF
9 月 2 日	第 3 回動産担保融資 TF
9 月 11 日 ～12 日	第 2 回近未来バリューチェーン基盤整備 WG (TF 同時開催) 第 2 回情報銀行 TF 第 1 回ビジネス天気予報 TF 第 4 回動産担保融資 TF
9 月 30 日	第 5 回動産担保融資 TF
11 月 20 日	第 6 回動産担保融資 TF
12 月 2 日	第 3 回情報銀行 TF
12 月 11 日	第 3 回近未来バリューチェーン基盤整備 WG

期日	活動内容
平成 22 年 1 月 14 日	第 2 回ビジネス天気予報 TF
1 月 18 日	第 4 回情報銀行 TF
2 月 16 日	第 7 回動産担保融資 TF
2 月 25 日	第 5 回情報銀行 TF
3 月 29 日	第 4 回近未来バリューチェーン基盤整備 WG 第 6 回情報銀行 TF

(3)活動成果

9 月に 2 日間にわたって実施した集中検討会で、3 ヶ年のロードマップ、全体のゴールである「次世代電子情報利活用推進基盤」のイメージが提示された。この他、各 TF の活動成果は以下のとおりである。

① 情報銀行 TF

主に個人の行動情報や購買情報を収集し、それらをビジネスに活用するモデルについて検討を行った。当初は全体スキームに関する議論に、下期は情報収集および利活用の実証実験実現に向けた活動に重点を置いた。実証実験に関しては、「観光」というテーマを採択し、実証実験実現に向けた具体的なプレイヤー探しや類似プロジェクトの調査等を実施、提案書として取りまとめ、関係機関に対して実行のための活動を行った。

② ビジネス天気予報 TF

当初の「収集した情報を分析し、将来予測ビジネスに活用する」というコンセプトを再確認するとともに、今後の活動計画として、情報銀行 TF と連携しつつ、新たなビジネス領域を検討していくこととした。

③ 動産担保融資 TF

主に物流業界に向けた提案として、PI の技術を活用したトレーサビリティの向上という技術的課題について、実証実験を通じた検証を試みた結果、その実現には至らなかったが、動産担保融資実現にあたってキープレイヤーとなる銀行や政府関係機関へのヒアリングを通じ、ニーズは確実に存在しているという感触を得た。

報告書:近未来バリューチェーンに関する調査報告書

【ビジネスインフラ整備グループ】

3. 2-1 ビジネスインフラ整備委員会

(1)活動概要

次世代 EDI 推進協議会（JEDIC）と連携して、産業構造の変革にともなうわが国産業全体の最適化による生産性改革のため、IT を活用した企業・業種・業界の壁や個別の経済取引を超えた情報共有を実現する情報経済社会基盤構築の方策について検討した。この検討過程において、ビジネスインフラ（企業や業界を越えて自由自在に情報の交換や共有が行える基盤）に成りえる「望ましい業界標準 EDI」の要件を策定し、望ましい業界標準 EDI の「国際性」、「業際性」、「健全性」要件を実現するツールとしての「業界横断 EDI 仕様」を定義した。また、その普及促進のために「業界横断 EDI ソリューション」の認定制度について検討し、今後のビジネスインフラ推進体制の提案を行った。

(2) 活動経過

JEDIC の協力のもと、「共通 EDI 技術推進タスク」、「中小企業 EDI 促進 WG」を設置し、また本委員会と並行して進められたビジネスインフラ実証プロジェクトと整合化を計るために「実証プロジェクト推進」グループを設けた。

「共通 EDI 技術推進タスク」では、現状の複数の業界標準（自動車、電気電子）と国際標準として使われている国連 CEFAC 共通辞書を比較検討して業界横断 EDI 仕様を検討した。また、昨今のネットワークサービスの発展にともなう EDI 実施環境について、柔軟性を持って且つ安全にサービスを享受するための SaaS プラットフォーム間相互運用性について予備的な検討を行った。

「中小企業 EDI 促進 WG」では、望ましい業界標準 EDI への移行および運用を中小企業に拡大するため、EDI ソリューションガイドの編纂とその啓蒙のために全国 8 箇所での地方キャラバンセミナー（次世代受発注効率化セミナー）を実施した。

(WG 等の開催)

期日	活動内容
平成 21 年 8 月 3 日 ～7 日	国連 CEFAC 情報項目整合化会議（ウィーン）
8 月 28 日	第 1 回ビジネスインフラ整備委員会
9 月 10 日	第 2 回ビジネスインフラ整備委員会
9 月 17 日	第 1 回共通 EDI 技術推進タスク
10 月 5 日 ～9 日	国連 CEFAC 情報項目整合化会議国際会議（東京）
10 月 19 日	第 1 回中小企業 EDI 促進 WG
10 月 28 日	第 3 回ビジネスインフラ整備委員会
11 月 10 日	第 2 回中小企業 EDI 促進 WG
11 月 12 日	第 1 回相互運用性グループ
11 月 30 日	第 4 回ビジネスインフラ整備委員会
12 月 4 日	第 3 回中小企業 EDI 促進 WG
12 月 10 日	第 2 回共通 EDI 技術推進タスク

平成 22 年 1 月 7 日	第 5 回ビジネスインフラ整備委員会
1 月 14 日	第 2 回相互運用性グループ
1 月 26 日	第 4 回中小企業 EDI 促進 WG
2 月 9 日	第 3 回相互運用性グループ
2 月 16 日 ～19 日	国連 CEFAC 情報項目整合化会議（ワシントン）
2 月 17 日 ～19 日	次世代受発注効率化セミナー（高松、広島、福岡）
2 月 23 日	第 3 回共通 EDI 技術推進タスク
2 月 23 日 ～26 日	次世代受発注効率化セミナー（東京、大阪、名古屋）
2 月 25 日	第 6 回ビジネスインフラ整備委員会
2 月 26 日	第 4 回相互運用性グループ
3 月 2 日 ～4 日	次世代受発注効率化セミナー（仙台、札幌）
3 月 5 日	第 5 回中小企業 EDI 促進 WG
3 月 11 日	第 5 回相互運用性グループ

(3)活動成果

① 望ましい業界標準 EDI

ビジネスインフラとなりえる望ましい「業界標準 EDI」は、健全な企業間取引の遂行と産業界の競争力維持向上に資するものでなければならない。望ましい「業界標準 EDI」の要件の検討にあたっては、次の 3 点の原則を設定した。

・健全性

「下請法に基づく取引ガイドラインに則り、下請け企業に不当な負担を強いることなく、かつ中小企業の経営に役立つ EDI であること」

・業際性

「業界を跨る企業間情報共有において、それぞれの業界 EDI 間で相互運用性があること。また、異なる業界に属する取引先との情報交換において、業界ごとの異なる対応が最小限となる EDI であること」

・国際性

「産業の競争力の向上に資するには、国内外の取引で利用できる規範となる国際標準 EDI に準拠していること」

② 業界横断 EDI 仕様

業界横断 EDI 仕様フレームワークに則り、フレームワークを構成する 5 つの側面（業務連携、業務情報、情報表現、運用手順、電文搬送）において、それぞれについて相互運用性を保つための推奨基準を定義した。

③ 業界標準 EDI の評価と認定制度の検討

現状の業界標準 EDI をビジネスインフラに進展させるための「業界標準 EDI 評価」、EDI の実装に

において採用するソフトウェアや ASP サービスの相互運用性を促進するための「業界横断 EDI ソリューション認定」、および企業が取引先に要請する EDI が取引の健全性を担保できているかどうかの「企業 EDI 基盤認定」の 3 つのテーマについて検討を行った。

報告書：業界標準 EDI 整備に関する調査研究報告書

3. 2-2 取引データ品質管理 WG

(1) 活動概要

電気電子業界 7 社に EDI の現状（マスタ連携、社内システム連携等）における品質管理状況を実態調査し、今年度は業務プロセスを実現するトランザクションデータを対象に、データ品質管理視点（EDI フレームワークによる要件設定、データ処理プロセスによる工程設計等）を整理し、プロセス毎（生成・加工等）の設計すべき範囲、機能、チェック内容等一連のプロセス要件をガイドとして作成した。

(2) 活動経過

（WG 等開催）

期日	活動内容
平成 21 年 12 月 9 日	第 1 回取引データ品質管理 WG
平成 22 年 1 月 21 日	第 2 回取引データ品質管理 WG
2 月 24 日	第 3 回取引データ品質管理 WG
3 月 17 日	第 4 回取引データ品質管理 WG

(3) 活動成果

① EDI における品質管理の実態調査

電気電子業界の発注側 4 社（購買 IT システム部門）と受注側 3 社（営業および IT システム担当）に、EDI の現状（マスター同期、マスター・商品コード活用、社内システム連携等）、違算状況、さらに品質管理状況についてヒアリングを実施した。この結果、発注側大手企業中心の企業間商取引、例えば、例外的な EDI ルールや独自のデータ項目追加による、受注側中小企業の社内システムとの不整合や、中小企業側のチェック機能不足等によるデータの品質劣化要因となる課題があることを認識した。

② データ品質管理視点の整理

EDI は、従来の伝票情報などを正確なデータとしてシステムに取り込み、受注業務など適確にデータを処理した後、取引企業へ出荷データなどを返信し、最終的に買掛データと売掛データを照合する企業間取引システムである。そのため、基本契約に基づく全体設定を行い、業務プロセスに関わる事象や情報をデータ仕様に定義することが先決となる。次に、プロセスごとの工程管理と機能を具体化し、さらに、PDCA サイクルの確立や、情報設計者と業務担当者の連携により、品質管理を確保することができると考えた。そこで、今回、これらの要件を整理して、以下のような品質管理視点とした。

(1) EDI フレームワークに基づく要件設定

- (2) 情報とデータ定義
- (3) プロセスごとの処理工程の設定
- (4) 品質管理プロセス設定（PDCA サイクル）
- (5) 情報部門と業務部門の連携

③ 品質管理要点の整理

上記視点に基づいて、新規取引契約時の取り決め手順を想定し、①各フローにおける設計すべき範囲やチェック内容など一連の処理プロセスを具体化し、②その合意や設計項目ごとに沿って逸脱内容（不備・違反等）を想定リスクに落とし込み、③それに伴う障害対策（予防・発生）や仕様書を整備し、関係者（業務担当者）連携もリストアップに追加した。さらに、データ間の整合性や、各サイクルの機能や対策の管理とともに、そのプロジェクト全般の計画・実施・監査を対象とした保証要点を含めガイドとした。

報告書：取引データ品質管理ガイド調査研究報告書

【安全・安心EC環境整備グループ】

3. 3-1 個人情報保護 WG

(1)活動概要

経済産業分野のガイドラインの改正および、2007 年から 2009 年の個人情報漏えい事故状況を整理した。この結果は ECOM 個人情報保護ガイドラインへ反映した。

また、APEC プライバシーフレームワーク実証プロジェクト要求事項案を基に「個人情報保護法」、「経済産業分野のガイドライン」、「ECOM ガイドライン」を比較整理し一覧表を作成した。

(2)活動経過

(WG 等開催)

期日	活動内容
平成 21 年 7 月 17 日	第 1 回個人情報保護 WG
8 月 27 日	第 2 回個人情報保護 WG
10 月 29 日	第 3 回個人情報保護 WG
11 月 26 日	第 4 回個人情報保護 WG
12 月 16 日	第 5 回個人情報保護 WG
平成 22 年 1 月 28 日	第 6 回個人情報保護 WG

(3)活動成果

個人情報について、「経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドライン」の大幅な改正に対応し、本人の権利利益保護の観点に立った対応策の検討を行い「ECOM ガイドライン」の改訂箇所を整理し一覧表にまとめたうえで、改訂を行った。また、個人情報漏えい事故の記事を Web ニュースより 2007 年 1 月 1 日から 2009 年 12 月 31 日までの 3 年分 (1,916 件) を抽出し事故の形態や発生場所、流出件数などを分析・グラフ化し、事故の根本的な原因がどこにあるかを調査検討、不正アクセス／不正利用による大量流出事故の事例を基にその防止策の検討を行った。さらに、海外の動向に関し、プライバシーコミッショナー会議および APEC 電子商取引運営グループ会議の情報を収集し整理した。

個人情報利活用に関する検討では、クラウドコンピューティングサービスについて課題整理を行うとともに、行動ターゲティング広告についても国内、米国の広告業界のガイドラインを整理し、事業者が講ずべき対応について ECOM 独自のポイントを整理した。

報告書：EC における個人情報保護に関する活動報告書 2009

民間部門における電子商取引に係る個人情報保護に関するガイドライン(Ver.7.2)

3. 3-2 情報セキュリティ WG

(1)活動概要

企業間取引における情報セキュリティ連携を確立するため、業務データプロセスセキュリティ評価チャートの記述内容・形式等の検討を行い、同チャートのガイド案作成等を行った。また、新しい情

報セキュリティ基盤の1つとして、検疫ネットワーク導入ポイントの作成、ハニーポット・マルウェア自動解析システム・インシデント自動検知システムの利用および統合認証基盤の構築の検討を行った。さらに、秘密分散技術の利活用の検証ということで、電子的割符ガイド案の作成と電子的割符の法的側面からの意見書作成・検討を行った。

(2) 活動経過

(WG 等開催)

期日	活動内容
平成 21 年 6 月 26 日	第 1 回情報セキュリティ WG
6 月 26 日	第 1 回 SWG1
6 月 26 日	第 1 回 SWG2
8 月 5 日	第 1 回 TF
9 月 8 日	第 2 回情報セキュリティ WG
9 月 8 日	第 2 回 SWG1
9 月 8 日	第 2 回 SWG2
11 月 11 日	第 2 回 TF
11 月 13 日	第 3 回情報セキュリティ WG
11 月 13 日	第 3 回 SWG1
11 月 13 日	第 3 回 SWG2
平成 22 年 1 月 19 日	第 3 回 TF
1 月 20 日	第 4 回情報セキュリティ WG
1 月 20 日	第 4 回 SWG1
1 月 20 日	第 4 回 SWG2

(3) 活動成果

「業務データプロセスセキュリティ評価チャート」利用のためのガイド案の内容については、経済産業省の推進する「企業組織における機密情報管理の実態調査と情報セキュリティガバナンスの支援策検討」事業に関連して、(株)三菱総合研究所より受託した「セキュリティ評価チャートモデル策定業務についての調査検討報告書」として取りまとめた。

また、新しい情報セキュリティ基盤の一つである、検疫ネットワークの導入ポイントを整理するとともに、ハニーポット・マルウェア自動解析システム・インシデント自動検知システムの利用および統合認証基盤の要件等の検討を行った。

さらに、秘密分散技術の利活用の有効性検証の観点から、国内初の電子的割符ガイドライン（秘密分散に関する技術ガイドラインおよび秘密分散技術利活用に関するガイドライン）を取りまとめるとともに、電子的割符の有効性に関する法的側面に関する意見提案を行った。

報告書：ECにおける情報セキュリティに関する活動報告書 2009

3. 3-3 電子署名普及 WG

(1)活動概要

電子署名普及のためには、紙文書での保管から電子文書での保管に移行していく必要がある。この移行を加速するために必要なユーザ向けおよびサービスベンダ向けの記録管理を導入し利用するためのガイドラインを検討するための枠組み（要件定義（システム・運用）、ドメインを意識した運用ガイドライン策定、電子記録の管理情報（メタデータ）標準化）と基本要件（ビジブル、マネージャブル、トレーサブル、インタオペラブル）を整理し、かつ、記録管理にかかわる団体との連携体制「電子記録マネジメントコンソーシアム」の立ち上げ準備を行った。また、広報のため ECOM セミナー「動き出したビジネス記録マネジメント」を企画し検討内容を発表した。また、官民連携ポータル基盤の検討では秘密分散技術を用いた ID 番号管理方式を提案し、ECOM セミナー「電子私書箱と電子行政基盤」の中で発表した。

(2) 活動経過

(WG 等開催)

期日	活動内容
平成 21 年 5 月 14 日	幹事会
5 月 27 日	第 1 回 WG
5 月 27 日	第 1 回標準化委員会
6 月 18 日	第 1 回 SWG1
7 月 2 日	第 1 回 SWG2
7 月 9 日	第 2 回 SWG1
7 月 30 日	第 2 回 SWG2
7 月 30 日	第 2 回標準化委員会
8 月 20 日	第 3 回 SWG1
9 月 3 日	第 2 回 WG
9 月 10 日	第 3 回 SWG2
10 月 1 日	第 3 回標準化委員会
10 月 1 日	第 4 回 SWG1
10 月 15 日	第 4 回 SWG2
11 月 5 日	第 5 回 SWG1
11 月 26 日	第 5 回 SWG2
12 月 17 日	第 3 回 WG
平成 22 年 1 月 14 日	第 4 回 WG
1 月 28 日	第 5 回 WG
2 月 18 日	第 6 回 WG
3 月 10 日	第 2 回幹事会

(3)活動成果

電子記録の長期管理ガイドラインの作成に向けて、企業における電子文書・データの取り扱いや管理状況を把握するため、ECOM 会員企業を対象にアンケート調査を行った。これを踏まえ、長期署名プロファイルに基づく電子記録の長期管理のあり方について検討するとともに、以下の調査研究、活動を行った。

- ・ CMS 利用電子署名（CAAdES）の長期署名プロファイル（JIS X5092）および XML 署名利用電子署名（XAdES）の長期署名プロファイル（JIS X5093）の改定案の検討
- ・ ISO で標準化が進められている PDF 長期署名（PAdES）などの将来の JIS の改定に結びつく可能性のある関連技術の標準化動向調査
- ・ 社会基盤の中核となる ID 管理基盤の実現方式の検討・提案

また、当該プロファイルの国際標準化に向けて、昨年度に引き続き ETSI(欧州電気通信標準化機構)と連携して推進し、ISO において CD 投票（平成 22 年 2 月 13 日～5 月 13 日）が開始された。

報告書： 電子署名普及に関する活動報告 2009

4. 横断的活動

4.1 国際連携グループ

(1)活動概要

EC に関する韓国との連携を図るため、日韓相互に開催する「日韓デジタルエコノミー推進協議会」について、韓国電子商取引協会（KOEB）と連携し、平成 21 年度は、日本・金沢において開催（平成 21 年 12 月 16 日）した。また、同協議会活動の一環で「同協議会フォーラム」を東京で開催（平成 21 年 7 月 17 日）し、その前日には、日韓の電子署名認証の専門家による「電子署名／認証専門家会議」を行った。

また、調査事業として「海外における EC 推進状況調査」を実施し、報告書に取りまとめたほか、研究員（中国商務部研究院）、訪問団（フィリピン、タイ）等を受け入れた。

(2)活動成果と活動経過

（国際連携活動）

- 平成 21 年 7 月 「日韓デジタルエコノミー推進協議会フォーラム」を東京で開催
「日韓電子署名／認証専門家会議」を東京で開催
- 10 月 中国商務部研究院（CAITEC）より研究員を受け入れ（平成 22 年 1 月まで）
- 11 月 Qartas Corporation(フィリピンのトラストマーク発行)の訪問を受け入れ
- 12 月 「日韓デジタルエコノミー推進協議会 金沢会議」開催
- 平成 22 年 2 月 ソフトウェアパーク・タイランドの視察団を受け入れ

（海外 EC 調査）

「海外における EC 推進状況の調査分析」として、平成 20 年度より実施しているアジア圏諸国の EC に関わるインフラ、法制度の整備や EC 普及状況について調査、分析を行った。平成 21 年度は、これまで調査を行った各国の詳細な追加的調査を行うとともに、初めて、フィリピン、インドネシアの状況について調査を行った。

報告書： アジア地域 EC の連携に関する調査研究報告書 2009
ーアジア EC にけるフィリピン、インドネシアの動向ー

4.2 情報交流・普及広報

(1)活動概要

情報交流会を2回開催し（延べ125名の参加）会員間や政府機関等との忌憚のない意見交換を行うとともに、ECOMセミナーの開催（6回、延べ404名の参加）、ECOM Newsの発行（隔月6回発行）、ECOM Journalの発行、ECOM Web サイトによる情報発信などを行った。

また、平成20年度事業成果（平成21年5月28日）ならびに平成21年度成果（平成22年4月28日予定）に係る成果報告会を実施した。

(2)活動成果と活動経過

① 情報交流会の開催

下表のテーマにより、情報交流会を2回開催し（延べ125名の参加）、会員間や政府機関等との忌憚のない意見交換を行った。

回次	開催日	開催テーマ	参加者数
1	平成21年6月18日	平成21年度IT関連補正予算	86/101
2	6月30日	アジア知識経済圏の構築と電子商取引推進	18/24

(会員/全体)

② ECOM セミナーの開催

月例 ECOM セミナーを6回開催し、年間参加者数は404名（一回あたりの平均参加者数は67名）であった。会員の参加が約7割で、約3割が有識者および一般参加であった。次世代電子商取引推進協議会として活動を開始して5年間、42回の ECOM セミナーの参加者数累計3,776名となった。

通算 回次	開催日	開催テーマ	参加者数
37	平成21年7月17日	特別企画 日韓デジタルエコノミー推進協議会フォーラム ーサプライチェーン高度化と電子署名/認証への取組ー	33/70
38	9月30日	電子行政基盤と電子私書箱	73/97
39	11月13日	動き出したビジネス記録マネジメント	31/49
40	12月8日	米国、欧州、アジアのインターネットビジネスと電子商取引 市場の動向	42/57
41	平成22年2月9日	個人情報保護の最新事情と情報セキュリティ保護・利活用の 有効技術	53/68
42	3月8日	戦略的な企業情報連携を実践するビジネスインフラの構築 に向けて	40/63

(会員/全体)

③ ECOM News の発行

当協議会の活動内容（状況）ならびに活動の成果等を広く発信するため、ECOM News を隔月で発行した（全6号、延べ146頁）。各WG等の活動報告、国際会議などの参加報告などのほか、ECOM セミナーの講演概要などをタイムリーに掲載するとともに、総会・理事会・企画部会の審議（開催）状況、また、ECOM の今後に関する検討状況等について報告した。

④ ECOM Journal の発行

平成20年度の活動を「ECOM Journal 2009」に、また、平成21年度の活動を「ECOM Journal 2010」にまとめ、それぞれ発行した。

＊ECOM Journal 2010 は、平成21年度 ECOM 事業に係る残された業務として、5月末に発行予定。

⑤ ECOM Web サイトの運営

ECOM Web サイト（www.ecom.jp）は、ECOM 活動の情報発信基地として、最新の情報をタイムリーに提供することを心がけ運用した。

ECOM News、ECOM Journal 等の ECOM 機関誌、ECOM セミナー開催案内、プレスリリース事項などの掲載、また、平成20年度 ECOM 活動成果報告書（会員開示：平成21年6月、一般公開：平成21年9月）や平成21年度 ECOM 活動成果報告書（会員開示：平成22年5月）を掲載し、会員ならびに各方面に提供した。

なお、ECOM Web サイトについては、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）ホームページ（www.jipdec.or.jp）の電子情報利活用推進センター・ページより、平成22年度以降も引き続き閲覧環境を提供している。

⑥ ECOM 成果報告会の開催

【平成20年度 ECOM 成果報告会】

〔期日〕平成21年5月28日（木） 13:00-17:20

〔場所〕TEPIA ホール（東京都港区北青山）

〔プログラム〕

第1部 近未来バリューチェーンと時空間情報処理	
講演1	近未来バリューチェーンと消費者も企業も共に生きる IT 利活用の推進
講演2	企業サイドからみた時空間情報の利活用
第2部 電子タグ・電子商取引推進グループ	
講演1	電子タグ導入におけるビジネスモデル作成のポイント
講演2	企業・消費者に受け入れられる情報共有のルールと電子タグ等の公的標準の制定動向
講演3	情報連携基盤における国際標準化戦略
講演4	取引データの品質向上に向けて
第3部 安全・安心 EC 環境整備グループ	
講演1	グローバリゼーション時代の個人情報保護とは
講演2	グリーン環境に向けての記録管理ビジョン
講演3	ECにおける情報セキュリティに関する活動報告

【平成21年度 ECOM 成果報告会】

＊平成21年度 ECOM 成果報告会は、平成21年度 ECOM 事業に係る残された業務として、下記期日に実施予定。

〔期日〕平成22年4月28日（水） 13:00-17:00

〔場所〕機械振興会館 6D・1・2・3 会議室（東京都港区芝公園）

〔プログラム〕

第 1 部 ビジネスインフラ整備、アジア EC 推進状況	
講演 1	ビジネスインフラ整備事業の成果「望ましい業界標準 EDI」と「業界横断 EDI 仕様」
講演 2	取引業務の効率を左右するデータ品質 ～取引データの品質管理ガイド～
講演 3	アジア域における電子商取引の動向 (中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの最新 BtoC、CtoC 動向)
第 2 部 近未来バリューチェーン整備	
講演 1	近未来バリューチェーンの先にあるもの ～次世代電子情報流通基盤の確立に向けて～
講演 2	スマートハウスとは何? ～H21 年度スマートハウス整備 WG 論点整理資料～
第 3 部 安全・安心 EC 環境整備	
講演 1	企業情報保護連携活動と秘密分散技術による情報保護利活用システムの紹介
講演 2	個人情報保護の現状と情報利活用への発展
講演 3	クラウドファイリング ―電子記録管理サービスの将来像―